

企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立

一次産業の担い手の減少や高齢化による労働力不足に対応しながら、地域に所得と雇用を生み出すチャレンジングな農林水産業を確立するため、北海道の特性に応じた「新たなイノベーションの推進」や「新たなブランドの創出」、「次代の担い手の確保」に取り組む

KPI	農業産出額	10,705億円 (H25)	➡	現状値以上 (H31)
	漁業生産額(就業者一人当たり)	781万円 (H24)	➡	1,050万円 (H31)

地方創生加速化交付金 (H27補正)

- ・イノベーション
 - ➔ スマート農業の推進
ナマコ養殖など新たな生産体制による日本海漁業の振興 等
- ・ブランディング
 - ➔ 薬用作物の地域生産モデル構築
エゾシカ利活用地域モデルの形成
道産CLTの早期実用化 等
- ・人材の確保
 - ➔ 新規就農者の移住促進・サポート
新規漁業就業者の受け入れ体制づくりと実践的な研修

イノベーション・ブランディング・人材の確保の3本の矢で、農林水産業の成長産業化を加速

新たなイノベーションの推進 ~ 高収益化 ~

- ◆ 農業に関心のある企業と地域農業の連携推進
- ◆ ロボット技術やICTの活用促進に向けた人材育成研修等
- ◆ NZとの連携による北海道型放牧酪農や新規参入促進
- ◆ 日本海漁業の新たな生産モデル構築
(観光施策等との連携による生産から流通までの体制の構築)



新たなブランドの創出 ~ 付加価値向上 ~

- ◆ 薬用作物の地域生産モデルの形成
(モデル地区への支援、栽培技術指導 等)
- ◆ エゾシカの捕獲から利活用までの地域モデル創出
(ジビエに加え、ペットフード、皮革原料にも利活用)
- ◆ 道産木材製品の新たなプロモーション活動の展開による道外・海外への販路拡大



CLTの利用促進 ー高知県と連携ー

- ◆ 首都圏へのPR等 (高知県)
- ◆ トドマツ・カラマツを活用したCLTの技術普及、生産・加工体制の整備等



次代の一次産業を担う中核的人材の確保

~ 他産業からの転職者・農林水産業を専攻していない新規学卒者の確保 ~

- ◆ 農林漁業の一体的な情報発信
(UIターンフェア等の開催・参加、普通高校での出前講座 等)
- ◆ 農山漁村の就業・暮らし体験モデル事業
(体験プログラムの作成、ウニ・ナマコの漁業やCLT等の先端技術の現場研修を含む)

北海道ブランドの創出にも貢献し、地域を支える「稼ぐ産業」として貢献

新幹線開業効果を拡げる交通とDMOネットワーク構築事業 ～地域偏在解消に向けた交通事業者・広域連携DMO・地域のDMOの一体的な取組～

北海道新幹線の開業効果を持続的に最大限に活用し、北海道観光の課題である観光客の地域偏在を解消するため、鉄道事業者（JR東日本、JR北海道）・航空会社との共同企画立案により、北海道新幹線と地方空港を組み合わせた旅行商品化を促進するとともに、旭川圏域等のDMOと連携した観光コンテンツづくりを促進する。

KPI	宿泊客延べ数(北海道)		延べ宿泊者数(大雪圏域)	
	H26	H32	H27	H32
	3,279万人泊	4,000万人泊	163万人泊	201万人泊

地方創生加速化交付金（H27補正）

北海道新幹線が つなぐ交流圏の形成

- 波及効果の最大化
 - ①二次交通の整備促進
- 道外との交流拡大
 - ①道外からの誘客拡大（商談会、旅行商品の造成等）
 - ②道民の利活用の促進（新幹線利用PR）
 - ③東北地域との交流促進（イベント等における相互PR等）

【北海道観光をとりまく状況】

- ①新幹線開業効果は道南圏で顕著（H28：道南圏は前年比15%増）
- ②観光客の6割近くが道央圏に宿泊しているなどの地域偏在
- ③観光客の約7割が5月～12月に集中
- ④2020年度の道内空港運営の民間委託の実現に向けた取組
- ⑤JR北海道による事業範囲の見直し

北海道広域観光・誘客促進研究会の設置・運営

広域連携DMO

（北海道観光振興機構）
※地域への誘客・滞在に向けた全体の企画調整

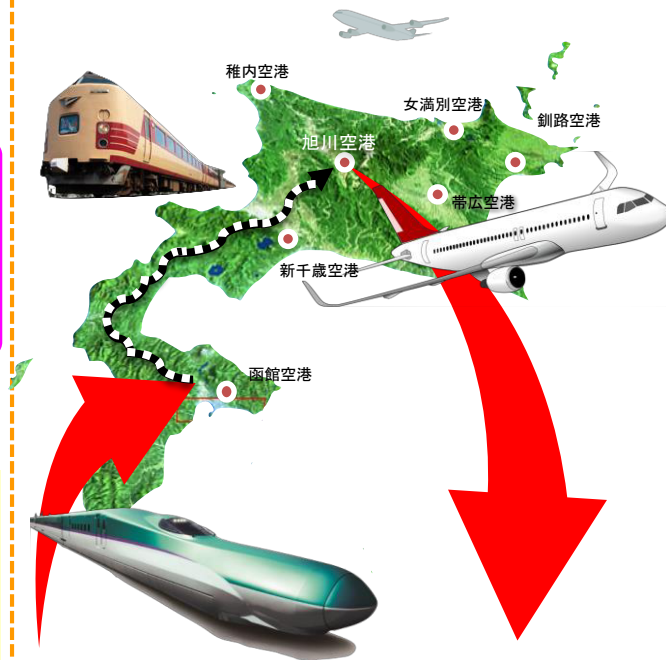
多様な交通事業者

（JR東日本・JR北海道、航空会社、レンタカー等）
※利用客ニーズの吸い上げと商品企画

地域のDMO

（大雪カムイミタラ地域連携DMO等）
※DMOの組成と地域資源の磨き上げ

- 1 観光ルートへのニーズ把握や利便性、満足度の分析
- 2 広域周遊の多様化や新幹線開業効果の波及方法の検討
- 3 旅行商品の共同企画立案
- 4 地域の観光コンテンツづくりの支援
- 5 着地型旅行商品の開発・検証
- 6 旅行会社に対する商談会の実施



新幹線+在来線や地方空港の利用拡大

北海道新幹線+地方空港に、地域の観光コンテンツや多様な移動手段を
組み合わせた広域周遊ルートの形成

ネットワークの構築による地方への誘客、地方滞在日数の増加を一体的に実現

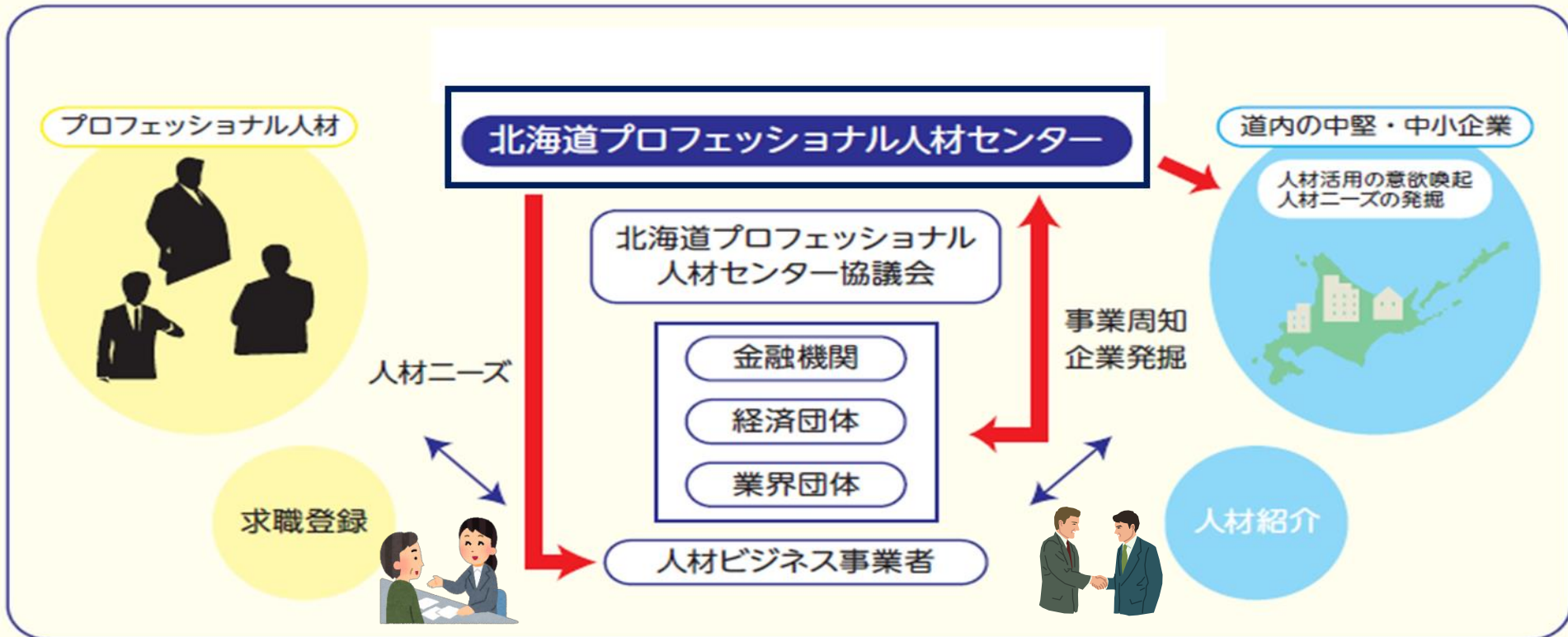
プロフェッショナル人材センターの運営

道内産業の競争力強化を図るため、中小企業等の経営改善への意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材と道内中小企業等の橋渡しを行い、道内への人材誘致を図る。

KPI

プロフェッショナル人材が道内企業に就職した人数

➡ 毎年度 29人



業務概要

① 企業訪問等により、プロフェッショナル人材活用による経営改善等の意欲を喚起

② プロフェッショナル人材活用ニーズを民間の人材ビジネス事業者に取り次ぎ、マッチングをサポート

③ プロフェッショナル人材の活用事例等を発表するセミナーの開催

④ 金融機関、商工団体、民間の人材ビジネス事業者等との連携のための地域協議会を開催

「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携

さっぽろ圏の共通課題である「若者の地元定着」と「首都圏からの人材還流」の促進に向け、地域協働で策定した「若者の地元定着促進プラン」を着実に推進するため、参加市町村等との連携により事業を実施し、その成果を関係機関が参画する協議会において検証の上、ノウハウを共有し、管内での横展開を図る。

KPI

石狩管内若年(15~29歳)男性の首都圏への転出超過数

(H27) 1,714人 ➡ (H31) 850人

札幌圏地元定着促進協議会設立運営による広域的な取組

(札幌市など・北海道石狩振興局・有識者・ハローワーク・大学・金融機関、人材紹介会社等)

〔北海道(石狩振興局)の役割〕

- 総合調整
地元定着促進プランの進捗管理、協議会運営、推進体制検討 など
- 若者の定着促進に必要な各種調査の実施
地元大学・企業に対するインターンシップ実態調査、首都圏大学における札幌圏就職先情報調査 など



「若者の地元定着促進プラン」の着実な推進

〈若者への支援〉

〈若手女性の活躍支援〉

〔愛着醸成・早期から地元を知る〕
・中学生と大学生の地元企業見学会
・若手社員と大学生の交流会など

〔多様な選択肢の提供、就業支援〕
・起業支援
・若者と企業のマッチング
・就業力強化のための交流会など

〔Uターンの促進〕
・ふるさととのつながりを守るための情報発信・交流会
・保護者対象セミナー など

〔働き続ける〕
・早期離職予防に向けた普及啓発

〔特に女性〕
・キャリア形成セミナー
・再就職、復職支援 など

【目指す姿】

○若者の地元定着

〈企業側の環境整備〉

・情報発信力強化

・人材採用力強化

・人材育成力強化
・早期離職予防
・ワーク・ライフ・バランス推進

○首都圏からの人材還流

海・山・川!!障がい者が満喫するバリアフリーと地域づくりの相互連携

北海道新幹線の開業を機に、本道への移動の利便性が高まる障がい者の観光の促進を通じ、高齢者や子育て世帯など全ての人に優しいまちづくりを実現するため、宿泊・飲食施設、移動手段、アメニティ施設など観光資源のバリアフリー化を地域ぐるみで進める。

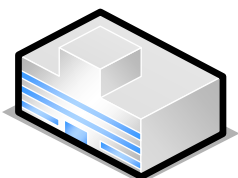
KPI

障がい者及びその家族等の
観光入込数
(H31)450人増加[新規指標]

背景



障がい者等の
潜在的な旅行ニーズ



全国でも数少ない
バリアフリーホテルの開業



北海道新幹線開業による
障がい者の旅行の利便性向上



障がい者が観光を満喫できる
環境を管内一体的に整備
・檜山観光のセールスポイント
・新たな観光客層の取り込み
etc...

平成28年度(地方創生加速化交付金事業)

○北海道(檜山振興局)

- ・観光資源のバリアフリー度の調査・点検
- ・情報発信の手法検討
- ・講演会等の開催による地域住民への理解促進



○管内全7町

- ・観光資源のバリアフリー化
- ・モニターツアーによる利用者の意見聴取
- ・研修等による人材育成(受入体制の整備)

平成29年度(地方創生推進交付金事業)・・・加速化交付金事業を継承

■受入体制整備事業

○北海道(檜山振興局)

- ・観光資源のバリアフリー度の調査・点検(継続)
- ・モニターツアー(管内周遊型)の実施

○各町

- ・観光資源のバリアフリー化(施設改修、ガイドの配置等)
- ・モニターツアー(各町単位)の実施

■人材育成事業

○北海道(檜山振興局)

- ・講演会(意識啓発)の開催、研修用資材の収集・作成

○各町

- ・研修会(受入技術の向上)の開催

めざす姿

◆地域ぐるみでハード・ソフトの両面のバリアフリー化を検討、受入体制を整備することで、檜山地域のイメージアップ

◆北海道新幹線開業により飛躍的に拡大する来道者を檜山地域に呼び込み、観光振興により地域経済を活性化

◆障がい者だけではなく、高齢者、妊産婦や乳幼児連れなど「全ての人にやさしいまちづくり」を通して共生社会を実現

西蝦夷（えぞ）300年新交流時代創造事業 〈Step2〉

留萌管内の交流人口を増加させるために、広域観光ルートターゲット(場所、趣味、年代等)を明確にして効果的に売り込むとともに、「地域版DMOのあり方」の具体化に向けて、準備組織を立ち上げることで地域版DMO設立に繋げ、地域が一体となった観光振興を図る。

KPI

管内観光入込客数
(H27) 140.2万人 → (H31) 145万人

背景

- 留萌管内及び隣接振興局の総人口(約330万人)に対する留萌管内観光入込客数(H27:約120万人)の割合は約36%となっており、他振興局と比べると観光客を呼び込む力が弱い。
- 近年急増している訪日外国人宿泊数においても留萌管内は416名に留まっている。
- 留萌地域の創生を図っていくためには、観光商品やサービスの開発、情報発信といった一連の取組を広域で展開することで、誘客しきれていない国内客や今後も増加が期待される外国人観光客を積極的に取り込み、観光消費の増大による地域経済の活力向上が必要である。

管内及び隣接振興局人口に対する入込客数の割合

他振興局 100~500%

留萌振興局 約36%

管外から管内に人を呼び込む!

地方創生推進交付金活用事業(H29実施)

- ◆ 外国語対応のWeb連携型観光ガイドブック作成(HP、SNSとのリンクで詳細情報を提供)
- ◆ 留萌地域観光振興における広域連携に資するためのプロジェクト実施
 - 観光体験プログラム・ツアーの造成
 - 各種イベントと連動した観光PR
 - 観光商談会、エージェント営業 など
- ◆ DMO組織づくりに向けた本格的検討(西蝦夷再興協議会(仮称)を設置・運営し、上記の事業実施に係る検討のほか、将来的なDMO形成に向けた準備組織作りを進める)
- ◆ 札幌市内における留萌地域の食・観光PR実施

将来の姿

■ かつて西蝦夷と呼ばれ、日本海交易の要衝として栄えた留萌地域の魅力再生に向けて実施する本事業において、留萌地域が一体となって実施する観光振興により、関連産業の活性化を図るとともに、雇用の創出や移住定住人口の増加につなげていく。

